

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公表特許公報 (A)

(11)特許出願公表番号

特表平10-508708

(43)公表日 平成10年(1998)8月25日

(51)Int.Cl.⁶
G 0 6 F 17/60

識別記号

F I
G 0 6 F 15/21

3 3 0

審査請求 未請求 予備審査請求 有 (全 45 頁)

(21)出願番号 特願平8-510311
(86) (22)出願日 平成7年(1995)9月14日
(85)翻訳文提出日 平成9年(1997)3月17日
(86)国際出願番号 PCT/US 95/11606
(87)国際公開番号 WO 96/08783
(87)国際公開日 平成8年(1996)3月21日
(31)優先権主張番号 08/308, 101
(32)優先日 1994年9月16日
(33)優先権主張国 米国(US)

(71)出願人 ファースト ヴァーチャル ホールディングス インコーポレイテッド アメリカ合衆国 ワイオミング州 82003 シャイアン ピーオーボックス 1436
(72)発明者 スタイン リー エイチ アメリカ合衆国 カリフォルニア州 92067 ランチョー サンタ フェ ロス モーロス 17435
(72)発明者 ステッフェルード アイナー エイ アメリカ合衆国 カリフォルニア州 92647 ハンティングトン ビーチ ドラ イ レーン 17301
(74)代理人 弁理士 中村 稔 (外6名)

最終頁に続く

(54)【発明の名称】 インターネットを介して電子的に転送することにより情報製品を購入するためのコンピュータ化支払いシステム

(57)【要約】

第1のインターネットユーザが、インターネット(12)を介して送ることが可能な情報製品を購入したことに対する支払いを、第2のインターネットユーザに対して行うことを可能とする支払いシステム(10)。支払いシステム(10)は、第1および第2のインターネットユーザに対してカード保有者口座を提供する。第2のユーザが情報製品を第1のユーザにインターネット(12)を介して送る際に、第2のユーザは同時に第1のユーザからの支払いを求める支払リクエストをインターネット(12)を介して支払いシステム(10)のフロントエンド部に送る。支払いシステム(10)のフロントエンド部は、インターネット(12)を介して、第2のユーザへの支払いを行ってよいかどうかを、第1のユーザに問い合わせせる。もし、第1のユーザが肯定的な応答を行った場合には、第1のユーザへの請求インターネット(12)以外の手段を用いて行う。ただし、第1のユーザの応答が否定的であった場合には、情報製品に対する第1のユーザへの請求は行わない。支払いシステム(10)は、第1のユーザの決断を、第2のユーザに対

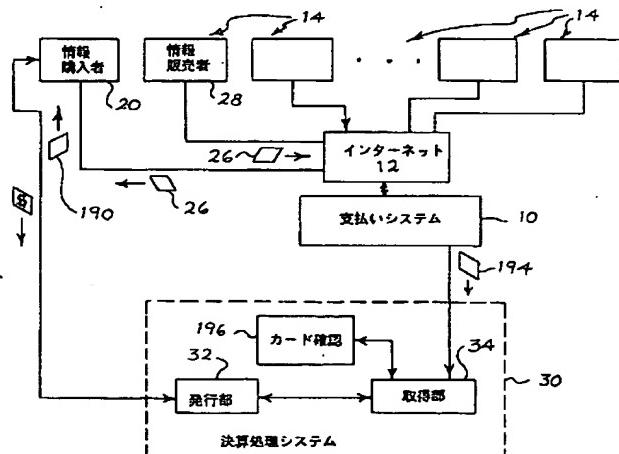


Fig. 1

【特許請求の範囲】

1. インターネットを用いて、第1のインターネットユーザが第2のインターネットユーザに支払いを可能とする方法において、該方法が：

　インターネットアドレス情報および財務関連情報を含むインターネットユーザのカード保有者口座を開設し；

　インターネットユーザがインターネットを介して上記財務関連情報をアクセスすることができないように上記財務関連情報を上記インターネットアドレス情報とは分離して保持し；

　第2のインターネットユーザから第1のインターネットユーザへの請求を求めるトランザクションリクエストを受理し；

　第1のインターネットユーザが上記の請求を受理するかどうかを、第1のインターネットユーザに問い合わせ；

　上記請求を受理することを上記第1のインターネットユーザが告知すると、上記財務関連情報を用いてインターネット購入者に対する請求処理を行う；

　ステップを含むことを特徴とする方法。

2. カード保有者口座の上記財務関連情報を第1のコンピュータ上に保持し、カード保有者口座の上記インターネットアドレス情報を第2のコンピュータ上に保持するステップをさらに含むことを特徴とする請求範囲第1項に記載の方法。

3. 上記第1のコンピュータおよび上記第2のコンピュータがバッチ処理によって通信を行うことを特徴とする請求範囲第2項に記載の方法。

4. 多数のユーザを有する準公衆通信網である通信網上において金銭の支払い処理を行うための方法において、該方法が：

　第1のユーザが第2のユーザに対する金銭の支払いに同意するかどうかを上記の準公衆通信網を介して第1のユーザに問い合わせ；

　上記問い合わせに対して、上記準公衆通信網を介して第1のユーザが肯定的な応答を行った場合には、上記第1のユーザに係わる通信網外による支払い方法によって上記第1のユーザからの金銭支払い処理を行う；

　ステップを含むことを特徴とする方法。

5. 上記問い合わせに対して、上記準公衆通信網を介して第1のユーザが肯定

的な応答を行った場合には、上記第2のユーザに係わる通信網外による支払い方法によって上記第2のユーザへの金銭支払い処理を行うステップをさらに含むことを特徴とする請求範囲第4項に記載の方法。

6. 転送問い合わせ電子メールメッセージの題目として、トランザクション識別名と；

　　転送問い合わせ電子メールメッセージの差出人アドレスとして、第1のユーザが応答すべき先の電子メールアドレスと；

　　転送問い合わせ電子メールメッセージの本文部分として、第2のユーザへの金銭支払いに同意することを表す第1のユーザの意志表示と；

　　を含む転送問い合わせ電子メールメッセージを第1のユーザに対して送るステップをさらに含むことを特徴とする請求範囲第4項に記載の方法。

7. 上記問い合わせステップに先立ち、第1のユーザから第2のユーザへの金銭支払い処理を行うことを求める第2のユーザからのリクエストを上記準公衆通信網を介して受理するステップをさらに含むことを特徴とする請求範囲第4項に記載の方法。

8. 第2のユーザからの上記リクエストが、第1のユーザを識別する口座番号を含んでいることを特徴とする請求範囲第7項に記載の方法。

9. 第1のユーザから第2のユーザへの上記金銭の支払いが、上記準公衆通信網を介しての情報製品の授受に対する支払いであることを特徴とする請求範囲第4項に記載の方法。

10. 上記金銭の支払い処理ステップに先立ち、上記第1のユーザに関するトランザクションを該トランザクションが閾値に達するまで蓄積し、

　　上記処理ステップが、上記の蓄積されたトランザクションに対する第1のユーザからの金銭支払い処理を行うステップをさらに含むことを特徴とする請求範囲第4項に記載の方法。

11. 上記閾値が、期間および金額のうちの一つに関するものであることを特徴とする請求範囲第10項に記載の方法。

12. 上記処理ステップが、第1のユーザが第2のユーザに対して支払うことを同意した支払い金額からサービス料を差し引くステップをさらに含むことを特徴

とする請求範囲第4項に記載の方法。

13. 多数のユーザを有する準公衆通信網である通信網上において支払い処理を行う方法において、該方法が：

第1のユーザが第2のユーザに対する支払いに同意するかどうかを上記通信網を介して第1のユーザに問い合わせ；

第1のユーザが第2のユーザへの支払いに同意したかどうかを上記準公衆通信網を介して第2のユーザに通知し；

上記問い合わせに対して、上記準公衆通信網を介して第1のユーザが肯定的な応答を行った場合には、上記第1のユーザおよび第2のユーザに係わる通信網外による支払い方法によって上記第1のユーザから第2のユーザへの金銭支払い処理を行う；

ステップを含むことを特徴とする方法。

14. 上記問い合わせに対して上記第1のユーザが上記準公衆通信網を介して否定的な応答を行った場合には、第1のユーザに係わるレコードに否定的な応答を示す記録を保持するステップをさらに含むことを特徴とする請求範囲第13項に記載の方法。

15. 第1のユーザの否定的応答に関する第3のユーザからの照会を上記準公衆通信網を介して受け取り；

上記第1のユーザの上記否定的応答に関する通知を上記準公衆通信網を介して上記第3のユーザに対して行う；

ステップをさらに含むことを特徴とする請求範囲第14項に記載の方法。

16. 上記準公衆通信網のユーザのカード保有者口座を保持するステップをさらに含むことを特徴とする請求範囲第13項に記載の方法。

17. 上記準公衆通信網がインターネットであることを特徴とする請求範囲第13項に記載の方法。

18. 準公衆通信網のユーザが、準公衆通信網の他のユーザへの金銭の支払いを行うことを可能とする方法において、該方法が：

上記準公衆通信網のユーザの口座を保持するステップを含み、該口座が：

上記準公衆通信網を介してのアクセスから隔離された状態で保持される上記ユ

ユーザの支払い処理情報と；

ユーザの支払い履歴とを含み、上記方法がさらに：

あるユーザからの別のユーザの支払い履歴に関する照会を準公衆通信網を介して受け取り；

上記の別のユーザの支払い履歴について、上記の照会を求めたユーザに対して
、準公衆通信網を介して知らせる；

ステップを含むことを特徴とする方法。

19. 準公衆通信網のユーザが、準公衆通信網の他のユーザへの金銭の支払いを行ふことを可能とする方法において、該方法が：

上記準公衆通信網のユーザの口座を保持するステップを含み、該口座が：

上記準公衆通信網を介してのアクセスから隔離された状態で保持される上記ユーザの支払い処理情報と；

ユーザの支払い履歴とを含み、上記方法がさらに：

あるユーザからの別のユーザからの支払い処理を行うことを求めるリクエストを受け取り；

上記のあるユーザから求められた支払いを、上記の別のユーザが同意するかどうかを上記の別のユーザに対して問い合わせ；

上記の別のユーザの少なくとも一部からの応答を受け取り；

上記の別のユーザの少なくとも一部のうち、上記問い合わせに対して肯定的な応答を行ったユーザからの支払い処理を、上記支払い処理情報を用いて実行する

；

ステップを含むことを特徴とする方法。

20. 少なくとも、上記の別のユーザのうち上記問い合わせに対して否定的な応答を行ったユーザの支払い履歴を更新するステップをさらに含むことを特徴とする請求範囲第19項に記載の方法。

21. 少なくとも、上記の別のユーザのうち上記問い合わせに対して応答がなかったユーザの支払い履歴を更新するステップをさらに含むことを特徴とする請求範囲第19項に記載の方法。

22. 準公衆通信網のユーザが、準公衆通信網の他のユーザへの金銭の支払いを

行うことを可能とする方法において、該方法が：

上記準公衆通信網のユーザをカード保有者として登録するステップを有し、該登録ステップが：

ユーザの電子メールアドレスを含む申し込み結果メッセージを上記準公衆通信網を介して上記ユーザから受け取り；

上記の準公衆通信網以外の手段によって上記ユーザから支払い処理情報を受け取り；

上記準公衆通信網の上記ユーザに対するカード保有者口座を保持する；

ステップを含み、上記カード保有者口座が：

上記準公衆通信網を介してのアクセスから隔離された状態で保持される、上記ユーザの支払い処理情報を；

ユーザの支払い履歴とを含み；

これによって、上記ユーザの間でトランザクションが実行可能なようになされたことを特徴とする方法。

23. インターネットユーザの間での支払いを可能とするシステムにおいて、該システムが：

インターネットに接続され、インターネットユーザと通信するためのプログラムを実行するようになされた、インターネットユーザとメッセージを送受するための第1のコンピュータと；

インターネットから絶縁され、インターネットユーザのクレジットカード処理情報を記憶する第2のコンピュータと；

を具備しており、上記第2のコンピュータがクレジットカード処理通信網に接続されていることを特徴とするシステム。

24. 上記第1のコンピュータおよび上記第2のコンピュータとの間の情報の転送がパッチ処理によってのみ行われることを特徴とする請求範囲第23項に記載のシステム。

25. 販売者としての第1の参与者と、購入者としての第2の参与者との間で、電子メール機能を有するコンピュータ通信網上にインストールされた取引サーバ

を用いて情報取引を行う方法において、該方法が：

転送リクエストメッセージを、販売者からサーバに送り；

転送問い合わせメッセージを、サーバから購入者に送り；

転送応答メッセージを、購入者からサーバに送り；

転送結果メッセージを、サーバから販売者に送り；

払い込み通知を、サーバから購入者に送り；

第1の量の金銭を購入者からサーバに転送し；

送金通知メッセージを、サーバから販売者に送り；

第2の量の金銭を、サーバから販売者に転送し；

払い出し通知を、サーバから販売者に送る；

ステップを含むことを特徴とする方法。

26. コンピュータ通信網上において販売者と購入者との間で行われる情報取引

処理において、該処理が：

販売者が、販売用の情報製品を提示し；

購入者が、販売用の情報製品に対する関心を表明し；

購入者が、購入者の取引口座番号を含むメッセージを販売者に対して送り；

販売者が、サーバに対して、情報口座番号の検証を行うようにリクエストし；

販売者が、情報製品を購入者に送り；

購入者が、支払いを行う前に、許容時間内において上記情報製品の評価を行い

；

サーバが、購入者に対して、上記情報製品に対して支払いを行うかどうかを問い合わせる転送問い合わせメッセージを送り、

購入者が、上記情報製品を購入する旨の購入者の決断に関する応答をサーバに送り；

；

サーバが、販売者にメッセージを送って、購入者の上記決断を販売者に知らせ

；

サーバが、終了した販売トランザクションの詳細を記録する；

ステップを含むことを特徴とする処理。

27. サーバが、購入者の販売トランザクションを蓄積して、定期的に上記購入者に請求書を送付し；

サーバが、販売者の販売トランザクションを蓄積して、定期的に上記販売者に支払いを行う；

ステップをさらに含むことを特徴とする請求範囲第26項に記載の処理。

28. 電子メール通信を含むコンピュータ通信網を用いた情報取引システムにおいて、該システムが：

電子メールアドレスを有する専用カード口座をコンピュータ通信網のユーザに対して発行することによって複数のカード保有者を登録する手段と；

各カード保有者に対する、コンピュータ通信網電子メールアドレス、専用カード口座番号、証明のための個人識別番号、計算書算定期間、およびクレジット残高に対する支払い方法を含む、カード保有者レコードと；

コンピュータ通信網上において、二人のカード保有者の間での取引トランザクションを、二人のうちの少なくとも一人の専用カード口座番号を用いて実行する手段と；

を含むことを特徴とするシステム。

29. 準公衆コンピュータ通信網を用いた情報取引システムにおいて、該情報取引システムが：

複数のカード保有者口座を有し、各口座が：

各カード保有者口座に対応する電子メールアドレスと；

各カード保有者口座に対する払い込み方法と；

各カード保有者口座に対する払い出し方法と；

各カード保有者口座に対する払い込み方法および払い出し方法において用いられる通貨の種類とを含み、上記情報取引システムがさらに：

カード保有者口座の現在の状態と；

カード保有者口座に唯一固有に割り当てられたカード番号とを含み、

上記払い込み方法および上記払い出し方法のいずれも、上記カード番号からは容易には推測することができないことを特徴とする情報取引システム。

【発明の詳細な説明】

インターネットを介して電子的に転送することにより
情報製品を購入するためのコンピュータ化支払いシステム

発明の背景

本発明は、機密保護がなされていない通信網を介して電気的に転送することが可能な情報製品の支払いを可能とするシステムに関し、より具体的には、インターネットを用いて価値のある情報製品を電気的に送付し、その支払いをインターネットを介して行うことを可能とするシステムに関する。

インターネットは、世界の各地のユーザを電子的に結び、ユーザ同志で大量の情報を定期的に簡単に交換しあう手段として出現したものである。インターネットは、もともと、研究および教育のために、政府機関、研究所、大学等において情報を互いに交換することを目的としていた。このインターネットの本来の目的は現在でも達せられている。さらには、この本来の目的を越えて、実に様々な情報やフォーラムのサービスが行われるようになった。

今やインターネットは、情報製品を販売する新しい市場形態であり得ると考えられるようになった。インターネットを用いて、記事、ソフトウェア、漫画などの情報製品を実際に送付することが可能である。

インターネットを用いて製品の販売を行うことにはいくつかの利点がある。まず、情報製品は、従来のような物理的なパッケージとしてではなく、電子的に送ることが可能である。ユーザのワークステーションにおいて、マウスを所望の位置でクリックするだけで、情報を簡単に複製することが可能である。従って、情報製品を製造するための投資が事実上必要ではなく、資金のほとんどを情報製品の開発のために用いることができる。いったん、情報製品の開発が終了すれば、その製品の製造費用や投資がほとんどあるいは全く必要ではなく、販売者が十分な帯域幅を有していれば、購入者からの発注を受けたときに直ちに製品のコピーを出荷することが可能である。インターネットを用いると、投資が事実上必要ではないものと仮定すると、潜在的な情報製品の販売者、すなわちインターネット上で販売可能な情報製品について具体的なアイディアをもっている人々が数万人いるものと考えられる。インターネットを用いて製品の販売を行うことの他の

利点は、情報製品の種類に応じて、購入者の発注処理を自動化することができ、入手による事務処理が必要でないことがある。

現在でも、インターネットを用いて情報製品の販売を行うことは可能であるが、インターネットをこの目的に用いることはあまり普及していない。その理由の一つは、インターネットを用いて情報製品の支払いを行うことが困難なことがある。インターネットによって、現金や小切手を送付することはできない。そうかといって、小切手を物理的に送付することになると、時間がかかるてしまう。また、クレジットカードの番号をインターネットで送るのは、機密保護上の問題がある。また、仮にクレジットカード番号を安全に送ることが可能であったとしても、情報製品の潜在的販売者の多くは、販売者として必要な口座を持っていないし、また口座を開設しようとしてもその資格を認められない。販売した商品の代金をクレジットカードで回収しようとすると、販売者は、クレディットカード会社に口座を持っている必要がある。ところが、クレジットのための口座を開くには、通常、高い信用基準を満たしている必要があり、また、十分な財務的な保証が要求される。平均的なインターネットユーザは、口座開設におけるこのような高い基準を満たすことが困難であり、このような口座開設における高い要求がインターネットを市場形態として用いた取引の阻害となっている。

従って、インターネットを用いた市場を開拓するための支払いに関する問題を解決するシステムが求められている。

発明の要約

本発明の第1の態様によれば、第1のインターネットユーザが第2のインターネットユーザに対して、たとえばインターネットを用いて送ることが可能な情報製品の購入に対しての支払いを行うことを可能とする支払い方法とシステムが提供される。第1および第2のインターネットユーザは、カード保有者口座を支払いシステムに所持する。第2のユーザが情報製品を第1のユーザに対してインターネットを介して送付する際に、第2のユーザは同時に第1のユーザからの支払いを求める支払いリクエストを支払いシステムのフロントエンド部に送る。支払いシステムのフロントエンド部は、インターネットを介して第1のユーザに対して第2のユーザへの支払いを行ってよいかどうかを問い合わせる。第1のユーザ

が肯定的な返答を行った場合には、第1のユーザに対しての代金請求処理がインターネット外において行われる。一方、第1のユーザが否定的な返答を行った場合には、情報製品に対する第1のユーザへの支払い請求処理は行われない。支払いシステムは、第2のユーザに対して第1のユーザの決定を知らせ、第1のユーザからの支払いを回収すると、第2のユーザへの支払いを行う。機密保持は、カード保有者の財務上およびクレディットに関する情報を支払いシステムのフロントエンド部から分離し、また、口座識別情報をその電子メールアドレスと分離することによって達成される。

図面の簡単な説明

本発明のこれらのおよびその他の特徴、様様、および利点は、以下の説明と、請求範囲、および添付の図面によってより明らかとなるであろう。図面において

図1は、本発明の第1の実施例の支払いシステムと大規模通信網との関係を示すブロック図である；

図2は、図1の支払いシステムのハードウェア構成を示すブロック図である；

図3は、図1の支払いシステムのプログラムの構成を示すブロック図である；

図4は、図1の支払いシステムにおいて用いられるカード保有者口座のデータを示す図である；

図5は、図1の支払いシステムを用いた送金トランザクションの最初のステップにおけるメッセージの流れを示すフローチャートである；

図6A～6Pは、図1の支払いシステムにおいて用いられるデータメッセージを示す図である；

図7は、図1の支払いシステムを用いたカード保有者照会リクエストのメッセージの流れを示すフローチャートである；

図8は、図1の支払いシステムを用いた転送問い合わせリクエストおよび応答のメッセージの流れを示すフローチャートである；

図9は、図1の支払いシステムを用いた支払い失敗のメッセージの流れを示すフローチャートである；

図10は、図1の支払いシステムを用いた支払い通知のメッセージの流れを示す

すフローチャートである；

図11は、図1の支払いシステムを用いた払い戻し処理のメッセージの流れを示すフローチャートである；

図12は、図1の支払いシステムを用いた機能リクエスト処理のメッセージの流れを示すフローチャートである；

図13は、図1の支払いシステムとユーザとの間での新規口座トランザクションのメッセージを示すメッセージフローチャートである。

好適な実施例の詳細な説明

1. システムの全体構成

図1は、本発明の第1の実施例による支払いシステム10を示すブロック図である。この支払いシステム10はインターネット通信網12に接続されている。インターネット通信網12は、多くのユーザ14を有する大規模な準公衆通信網である。このインターネット通信網12は、たとえば通常の電話システムを含め、いろいろな手段でアクセスすることが可能である。インターネット通信網12は、電子メールや、WWW（ワールド・ワイド・ウェブ）などのいろいろなサービスをユーザに提供する。本発明の支払いシステム10は、インターネットで用いることが特に有用であるが、これに限らず、その他の複数のユーザを有する電子メールシステムで用いることも可能である。

図1の実施例において、ユーザ14の一人（情報購入者20と記されている）が、他のユーザ（情報販売者28と記されている）から情報製品26入手しようとしているものとする。ここで、情報販売者28は、情報製品を販売しようとしている任意のユーザである。また、情報製品26は、インターネット通信網12を介して送付可能な任意の種類の情報製品である。情報製品26の具体的な例としては、メッセージ、記事、創作著作物、一般著作物、作曲、音楽、絵画、図面、漫画、物語、ソフトウェアプログラム、レシピ、ジョークなどである。情報販売者28は、情報製品26のコピーを情報購入者20に対して所定の価格で販売を行う。価格は広告価格（例えば、インターネット上の掲示板やその他の媒体を通して広告された価格）であってもよいし、あるいは、交渉を通して決められ

た価格（例えば電子メールによる交渉で決められた価格）であってもよい。図1の例では、一人の情報販売者28と一人の情報購入者20しか示されていない

が、これに限らず、支払いシステム10は一人の販売者に対して複数の購入者が存在する場合、また逆に一人の購入者に対して複数の販売者が存在する場合や、あるいは、複数の販売者と複数の購入者が存在する場合に拡張することが可能である。また、販売者は、個人であっても、あるいは会社や組織であってもよい。

また図1には、金銭取引決算処理システム30が示されている。この金銭取引決算処理システム30は、クレジットあるいはその他の金銭取引の処理を行う現在利用可能な商的組織を表す。例えば、金銭取引決算処理システム30は、一般的のクレジットカード取扱組織（ピザ、マスターカード、ディスカバーなど）を表す。金銭取引決算処理システム30は、2つの構成要素を含む。すなわち、その一つは発行部32であり、もう一つは取得部34である。発行部32は、クレジットカードを個人に対して発行する例えば銀行やその他の組織であり、定期的にクレジットカード保有者に計算書や請求書を送り、クレジットカード保有者から代金の回収を行う。これらの機能はインターネット上ではなく、通常の郵送方法を用いたり、あるいは、認定された銀行口座からの直接引き落としによって行われる。本実施例の支払いシステム10は、支払いシステム10を用いてインターネット12上で行われた取引に対するユーザへの請求およびユーザからの代金回収を、上記の通常利用可能な発行部32を用いて行う。例えば、ユーザがインターネットを用いた行った取引に対する支払いシステム10からの請求は、ユーザのクレジットカード計算書に記載される。ただし、支払いシステム10を用いてインターネット12上で行った個々の取引のすべてを具体的にクレジットカード計算書に記載する必要は必ずしもない。また、金銭取引決算処理システム30は、取得部34を有する。この取得部34は、支払いシステム10に口座を提供する銀行あるいはその他の組織である。支払いシステム10に対して提供される口座は、他のビジネスにおいて通常提供される口座と類似のあるいは同等のものである。上記の口座を持つことによって、支払いシステム10は、ユーザへの請求を取得部34に転送し、これによってユーザへの請求を通常に利用可能な決算シ

システムに委ねる。上記のように、取得部34は、支払いシステムから受け取ったユーザ請求の処理を行い、この情報を発行部32に転送して、発行部はこの情報に基づき、計算書と請求書を毎月ユーザに送付してユーザから代金を回収する。

図2は、図1の支払いシステム10を実現する一つの可能なハードウェア構成を示すブロック図である。支払いシステム10は、フロントエンドコンピュータ50およびバックエンドコンピュータ52の2つのコンピュータを有している。フロントエンドコンピュータ50とバックエンドコンピュータ52は私設通信網53を介して互いに接続されている。好適な実施例においては、私設通信網としてイーサネット通信網が用いられる。フロントエンドコンピュータ50は、フロントエンドメモリ56と連携動作するフロントエンドシステムボード54、固定ディスクドライブなどの記憶装置58a、バックアップテープドライブ60、リムーバブルメディアドライブ62、モニタ64、および電源66から構成されている。フロントエンドコンピュータ50は専用T1回線69を介してインターネット12に接続されている。

バックエンドコンピュータ52は、バックエンドコンピュータメモリ70と連携動作するバックエンドシステムボード68、固定ディスクドライブなどのバックエンドコンピュータ記憶装置72、バックアップテープドライブ74、リムーバブルメディアドライブ76、モニタ78、および電源80から構成されている。バックエンドコンピュータ52はイーサネットケーブルを介してフロントエンドコンピュータ50に接続されている。また、バックエンドコンピュータ50は、決算システム30との通信を可能とするノベルLAN（ローカルエリアネットワーク）81を有している。

本実施例においては、フロントエンドコンピュータ50およびバックエンドコンピュータ52として、サン・マイクロシステムズ社のSS1000を用いるのが好適である。また、フロントエンドコンピュータ50およびバックエンドコンピュータ52のいずれも64MBのメモリを具备していることが好ましい。専用私設通信網としてはイーサネットが用いられ、SBusホストアダプタを有する。また、通信サーバとして、サンマイクロシステムズ社のSPARCサーバ1000

が用いられる。また、フロントエンドモニタ64およびバックエンドモニタ78としては、市販品として入手可能なサン17インチモニタが使用される。フロントエンドテープドライブおよびバックエンドテープドライブとして、ソニーの4mmテープを用いたパイソン5GBテープドライブが用いられる。フロントエンド

ディスクドライブ58およびバックエンドディスクドライブ72としては、市販品のシーゲート1.7GBディスクドライブが用いられる。また、ホストアダプタは、サンマイクロシステムズのSBusホストアダプタである。ネットワークサーバは市販品のサンマイクロシステムズのSSアレイ101である。

図3において、フロントエンドコンピュータ50は、フロントエンドプログラム90を実行する。フロントエンドプログラム90は、ユーザ1.4とインターネット通信網12を介しての通信を行うためのソフトウェアプログラムである。フロントエンドプログラム90はユーザ1.4がインターネットを介してアクセスし用いることが可能ないいくつかのモジュールから構成されている。フロントエンドプログラムに含まれるモジュールには、ユーザ1.4が送金処理を行うことを可能とするモジュール91、加入者の資格をチェックするためのモジュール92、加入者登録93を行うためのモジュールなどがある。

バックエンドコンピュータ52は、バックエンドプログラム92を実行する。すなわち、フロントエンドプログラム90は、バックエンドプログラム92と物理的に分離・独立しており、バックエンドプログラム92とフロントエンドプログラム90との間での情報交換はバッチ処理によってのみ行われる。これは、一般通信網からアクセスが可能な支払いシステムの部分、すなわちフロントエンドコンピュータ50と、機密保護された支払いシステムの部分、すなわちバックエンドコンピュータ50との間の通信方法として本質的に安全な方法である。

2. 加入者に関する要件

支払いシステム10を用いて処理を行うには、情報購入者20および情報販売者28は、それぞれ加入者口座すなわちカード保有者口座を支払いシステム10に有していることが必要である。加入者であるインターネット通信網12のユーザは、情報製品26の支払いや慈善寄付などの商取引を行うことができる。

図4を参照する。カード保有者口座100は、少なくとも以下の情報を含む、すなわち、カード番号102、インターネット電子メールアドレス104、資格106、払い込み方法108、払い出し方法110、通貨の種類112に関する情報である。これらの各項目について以下に説明する。

カード保有者口座100には、唯一固有のカード番号102が割り当てられる

カード番号102は人間が容易にタイプしたり判読することが可能なアルファベットと数字の文字列によって構成される。このカード番号102は、推測するのが困難なように、クレジットカード番号や当座預金口座などの財務に係わる符号記号類や、電子メールアドレスなどとは全く関連のないように選択される。

カード保有者のインターネット電子メールアドレス104は、インターネットの各ユーザに唯一固有に割り当てられる電子メールアドレスである。

資格106は、「有効」、「停止」、「不当」のいずれかの状態をとる。

払い込み方法108は、カード保有者が支払いのためにどのように代金を支払いシステム10に対して送るかについての方法を表す。典型的には、クレジットカードへ勘定をつける場合の通常の認定によって行われる。払い込み方法は、暗号化せず、カード番号から直接に導ける。

払い出し方法110は、支払いシステム10がどのようにしてカード保有者に代金を送るかを表す。払い出し方法として、当座預金口座への直接振り込みを用いることも可能である。払い出し方法110は、暗号化せず、カード番号から直接に導くことができる。

通貨の種類112は、払い込み方法108および払い出し方法110によって支払いシステム10と加入者との間で払い込みおよび払い出しを行うにあたって、どの国の通貨を用いるかを表す。

加入者口座情報は、支払いシステム10中に保存される。図3を再び参照する。フロントエンドプログラム90がアクセスすることが可能なフロントエンドコンピュータ50には、加入者口座情報の一部分のみが保持される。一方、カード保有者口座の全情報は、バックエンドプログラム92がアクセス可能なバックエ

ンドコンピュータ52に保持される。フロントエンドコンピュータ50上に記憶されているカード保有者情報の部分は、そのコピーがバックエンドコンピュータ52にも記憶される。フロントエンドコンピュータ50上に保持される加入者口座情報の部分は、具体的には、フロントエンドコンピュータ記憶装置58上のデータファイル113に記憶される。一方、バックエンドコンピュータ50上に保持される加入者口座情報は、バックエンドコンピュータ記憶装置72上のデータファイル114に記憶される。

フロントエンドコンピュータ50と連携動作する記憶装置58に記憶されるカード保有者口座の情報項目は、具体的には、加入者口座番号102、インターネットアドレス情報104、資格106、通貨の種類112を含む加入者口座情報106の部分である。しかし、フロントエンドコンピュータ50には、クレジットカード情報などの加入者に関する払い込み108および払い出し110情報は一切保持されない。クレジットカードあるいはその他の支払い情報はバックエンドコンピュータ52の記憶装置72のデータファイル114にのみ保持される。

ユーザ14が、インターネットを介してフロントエンドプログラム90にアクセスするには、ユーザインターフェースソフトウェアプログラム118をユーザ自身の自分のコンピュータ上で走らせて対話的に入力することによって行う。あるいは、ユーザ14が、従来の電子メールプログラムを用いて支払いシステム90にアクセスし蓄積交換方式によってアクセスすることも可能である。プログラム90、118は、Tc1あるいはCなどの任意のプログラム言語を用いて書くことができる。ソフトウェアモジュールは、UNIXオペレーティングシステムあるいはDOS上で動作させるようにでき、また、その他の各種のオペレーティングシステムに移植することも可能である。「応用／商用MIMEの内容・種類」と題された刊行物に、インターネットのユーザと支払いシステム10との間でインターネット通信を行う際のフォーマットが記述されている。

3. 支払いシステムの動作方法

上記のように、支払いシステム10は、インターネットのユーザに対して、送金処理、加入者資格確認、加入者登録などのいろいろなサービスと機能とを提供

する。これらのサービスと機能のうちのいくつかについて以下に説明する。

A. 送金処理

送金処理は、ある加入者、すなわち、支払いシステム10にカード保有者口座を有するインターネットユーザが、情報販売者28として、情報購入者である他のカード保有者20からの支払いを求めたときに行われる。典型的には、送金処理は、購入者20がインターネット12を介して情報製品26を購入した際に行われるが、その他の目的、例えば、慈善寄付の送金を容易に行うためや、コンピュータあるいはソフトウェアカスマーサービスの支払いなどにも用いることができる。

以下に説明する例においては、購入者20は、販売者28が販売すべき情報製品26を有していることをすでに知っており、価格がすでに定められているものとする。購入者20は、販売者28およびその情報製品について、インターネット上におけるあるいはその他の媒体による広告によって知ることもあるし、あるいは、インターネット上の掲示板や製品紹介あるいはその他の手段によって知ることができる。また、購入者20は、インターネットを介してどのように販売者とコンタクトをしたらよいかを知っているものとする。すなわち、購入者20は、販売者28のインターネットアドレスに宛ててメッセージを送るか、あるいは、WWW(ワールド・ワイド・ウェブ)、FTPなどの対話的プロトコルを用いて販売者28にメッセージを送ることによって、販売者28とコンタクトをとることができる。また、広告自体に、どのようにして販売者とコンタクトをとることができるかを記載するようにもできる。

図5は、本発明の第1の実施例における送金処理のためのメッセージの最初の部分を示したものである。購入者20であるインターネットユーザは、メッセージ128をインターネット12を介して販売者28であるインターネットユーザに送る(あるいは、WWWなどの対話的プロトコルを用いて販売者と通信する)。購入者20が販売者28に対して送る情報128には、図6Aに示されているように、購入者のカード番号102B("102B"=カード番号"102"+購入者"B")が含まれる。購入者からのメッセージ128の送出は、支払いシ

システム10を用いた送金処理の最初のステップである。あるいは、購入者20は、インターネット12を用いて購入者20から販売者28に転送されるファイルのユーザ名にカード番号102Bを含ませるようにすることもできる。

B. 照会処理

この段階で、販売者28は、支払いシステム10と交信し、購入者のカード保有者番号に関するカード番号照会処理を行うことができる。カード番号照会処理は、あるカード保有者が、他のカード保有者の口座の資格106について確認をするために行われるものである。典型的には、カード番号照会処理は、販売者であるカード保有者が、その販売者28から情報製品26の購入を希望している他

のカード保有者に対し情報製品26を送付してよいかどうかを判断するために、購入を希望しているそのカード保有者について資格を調べるために行われる。

図7において、販売者28は、購入者のカード番号102Bを含む照会リクエストメッセージ216をインターネット12を用いてフロントエンドプログラム90に送る。図6Bに示されているように、照会リクエストメッセージ216は、少なくとも購入者のカード番号102Bを含んでいる。この照会リクエストメッセージに応じて、フロントエンドプログラム90は、販売者28に照会結果メッセージ218を送る。図6Cに示されているように、照会結果メッセージ218は、購入者のカード番号102Bと購入者の口座に関する資格106Bとを含む。もし、購入者のカード保有者口座の資格106Bが「有効」であれば、この購入者の信用は良好であると考えられるので、販売者28は、インターネットを介して情報製品26を購入者20に送る処理に進むことができる。もし、その購入者のカード保有者口座資格106Bが「不当」である場合には、販売者28はその口座が不良であると判断し、送金処理をそれ以上に進めないようにすることができる。もし、購入者の加入者口座資格106Bが「資格停止」であった場合には、販売者は、その購入者20が最近の処理に対して未だ応答していないということを知ることができる。このとき、販売者28は、情報製品26をその購入者20に対して送ることを選択し、送金処理を進めるようにすることも可能であるが、ただしこの場合、支払いの保証は得られない。

情報販売者28は、情報製品を購入者20に送る前に、支払いシステム10に
対して照会リクエスト216を行うことができるが、もし販売者28が望むので
あれば、照会リクエストのステップを省略することも可能である。この段階にお
いて、販売者28は、情報製品26を購入者20にインターネットを介して送る

。

送金処理（続き）

再び図5を参照する。販売者28が情報製品を購入者20にインターネットを
介して送るのとほぼ同時に、販売者28は転送リクエストメッセージ129を支
払いシステム10にインターネットを介して送る。具体的には、販売者28から
の転送リクエストメッセージ129はフロントエンドコンピュータ50上のフロ
ントエンドプログラム90に対して送られる。上記の転送リクエストメッセージ

129は、電子メールによって送ることもできるし、あるいはインターネット1
2上で対話的プロトコルを用いて送ることも可能である。図6Dに示すように、
転送リクエストメッセージ129には、購入者カード番号102B、販売者カ
ード番号102S、転送の種類（例えば情報の販売など）、取引内容の文章による
記述132、転送の量134、通貨112S（例えば米国ドル）の情報が含まれ
る。また、オプションとして、販売者の取引識別名136をさらに含むようにす
ることもできる。

転送リクエストメッセージ129を受け取ると、フロントエンドプログラム9
0は、購入者20に対し、販売者28への取引132に対する支払いを認めるか
どうかを問い合わせる。具体的には、フロントエンドプログラム90は、転送問
い合わせメッセージ140を図8に示したように購入者20に送る。販売者28
からの転送リクエストメッセージ129に含まれている情報、具体的には、購入
者のカード番号102Bおよび販売者のカード番号102Sを用いて、フロント
エンドプログラム90は、購入者の名前103Bと販売者の名前103Sを探索
する。図6Eに示すように、転送問い合わせメッセージ140には、フロントエ
ンドプログラム90によって唯一固有の値が付されて発せられた取引識別名14
2、購入者の名前103B、販売者の名前103S、転送の種類130、取引内

容の文章による記述132、購入者のカード保有者口座において選択された通貨の種類112で表した転送の金額135（取引量134を購入者の通貨選択112Bに換算した値で示すようにしてもよいし、購入者によって用いられる通貨の為替変動に対して転送金額を固定するようにしてもよい）。もしも通貨単位の変換がなされた場合には、元の通貨112Sと金額134もメッセージ140に記載される。転送問い合わせメッセージ140においては、購入者のカード番号102と販売者のカード番号102Sとの代わりに、購入者の名前103Bと販売者の名前103Bとが用いられる。これは、インターネットを介してカード番号に関する情報を送ることを可能な限り避け、システムの機密保護上の安全を向上させるためである。転送問い合わせメッセージ140を送った後に、フロントエンドプログラム90は、購入者20からの応答を待つ。

購入者20は、図8に示されているように、転送応答メッセージ150をインターネットを介してフロントエンドコンピュータ50に送ることによって応答する。図6Fに示されているように、転送応答メッセージ150には、支払いシステムによって生成された取引識別名142と購入者の送金の意志表明152についてのデータが含まれる。意志表明152は、「イエス」、「ノー」、「偽」のいずれかである。

好適な実施例においては、転送問い合わせメッセージ140の構造は、購入者20が転送結果メッセージ150を簡単に準備することができるよう構成される。転送問い合わせメッセージ140において、転送問い合わせメッセージ140の「題目」は取引識別名142が置かれ、また、購入者が転送応答メッセージ150をどこに送付すべきかを示す宛先の電子メールアドレス（例えば、“response @ card. com”など）が転送問い合わせメッセージ140の「差出人アドレス」に置かれる。インターネットにおいて使われている従来の電子メールプログラムは、古くから用いられている多数のプログラムを含め、受信したメッセージの「題目」と「差出人アドレス」を自動的に読んで、受信したメッセージと同じ「題目」で上記差出人アドレスに宛てた応答メッセージのフォーマットを準備する機能を有している。購入者20が、支払いシステム10へ転送応答メッセー

ジ150を送るのに、上記の通常の機能を用いれば、購入者20が新たに加えなければならない情報は単に1語（すなわち、「イエス」、「ノー」、「偽」）からなる意志表示152だけである。

図3を再び参照し、購入者20が、意志表示152において「イエス」の意志表示を行った場合には、フロントエンドプログラム90は、インターネットを介して、転送結果メッセージ160を販売者29に送る。図6Gに示したように、転送結果メッセージ160には、以下の情報、すなわち、取引識別名142、販売者の名前103S、購入者の名前103B、転送の種類130、取引内容の文書による記述132、購入者のカード保有者口座の通貨112Bで表された転送金額135、購入者の送金を認める意志表示152、および元の転送リクエストメッセージ129に販売者の取引識別名136が含まれている場合にはその取引識別名136が含まれる。さらに、通貨単位の変換が行われた場合には、元の通貨112Sとその金額134とが、転送結果メッセージ160に記載される。フ

ロントエンドプログラム90は、バッチ処理によって、取引情報をバックエンドプログラム92に転送する。バックエンドプログラム92は、この取引情報を決算待ち行列168に加える。なお、決算待ち行列168は、バックエンドコンピュータ52の記憶装置72上に保存されるデータファイルである。

図8に示した、購入者20が支払いシステム10に転送応答メッセージ150を返送する上記のステップにおいて、もし購入者20が「ノー」の意志表示152を返答した場合には、フロントエンドプログラム90は、「ノー」の意志表示が付された転送結果160を販売者28に送る。さらに、購入者20に対するサービス料請求を付加することができる。購入者が「ノー」と返答した転送応答150の情報は、バッチ処理によってフロントエンドプログラム90からバックエンドプログラム92に送られる。ここで、バックエンドプログラム90によって購入者20の決算待ち行列168にサービス料金請求が付加されるようにしてもよい。また、「ノー」の意志表示返答が、一定期間内に所定の回数以上の取引において受信された場合には、購入者口座100Bの資格106Bが「資格停止」となる。これは、支払いを行うつもりがないユーザが情報製品を発注し、支払いをせ

ずに情報製品を受け取ってしまうことを防ぐためである。購入者口座資格106Bが「資格停止」となった場合には、この情報がバッチ処理によってフロントエンドプログラム90からバックエンドプログラム92に送られ、バックエンドコンピュータ52のカード保有者口座情報がフロントエンドコンピュータ50の情報と一致するようになされる。

図8に示した、購入者20が支払いシステム10に転送応答メッセージ150を返送する上記のステップにおいて、もし購入者20が、「偽り」を意志表示152において返答した場合には、支払いシステム10は、購入者カード保有者口座100Bの資格106Bを「不当」に変える。偽の返答がなされた場合には、その購入者20が情報製品26の発注を行っていないことを意味する。購入者20が意志表示152において「偽」の返答をしたという情報はバッチ処理によつてフロントエンドプログラム90からバックエンドプログラム92に送られ、バックエンドコンピュータ52上のカード保有者口座情報がフロントエンドコンピュータ50上の情報と一致するようになされる。

図8に示した、フロントエンドプログラム90が転送問い合わせ140を購入者20に対して送るステップにおいて、一定時間内にフロントエンドプログラム90が購入者20からの転送応答メッセージ150を受信できなかつた場合には、フロントエンドプログラムは転送問い合わせメッセージ140の再送付を行う。なお、フロントエンドプログラム90は、購入者20からの応答が得られるまで、購入者20への転送問い合わせメッセージを数回送るようにしてもよい。もし、一定日数が経過した後においても、あるいは転送問い合わせメッセージ140を一定回数送付した後においても、なお、フロントエンドプログラムに購入者20からの転送応答メッセージ150が届いていない場合には、フロントエンドプログラム90は、購入者のカード保有者口座100Bを資格停止とする。これは、購入者のカード保有者資格106Bを「有効」から「資格停止」に変えることによって行われる。一方、転送応答150が得られたか、および／あるいは、購入者からの無応答転送問い合わせメッセージ140の回数がある一定の閾値以下に下がった場合には、購入者の口座100Bは、「有効」状態に戻される。ま

た、転送問い合わせメッセージ140の再送付は、ある一定時間経過後に行うようにもよい。

C. 取引の累積と決算

1. 購入者への請求処理

バックエンドコンピュータ52と決算システム30との間の請求およびクレジット処理は、インターネット外において機密保護がなされた通信チャネルを用いて行われる。このように、購入・販売処理は、インターネット上で行い、一方、金銭処理はインターネット外で行うようにすることによって、購入・販売処理と金銭処理とを分離する。

図1から3において、バックエンドプログラム92は、決算待ち行列168の各カード保有者の累積購入取引をその期間と額について定期的にチェックする。例えば、バックエンドプログラム92は、カード保有者の累積購入取引が30日を経過していないか、あるいは、10ドル以上のある閾値に達していないかどうかをチェックする。あるカード保有者の累積購入取引の期間あるいは額が所定値に達している場合には、バックエンドプログラム92は、購入者のカード保有者

口座100Bに関連付けられた購入者の払い込み方法108Bに従って、累計取引を一つの送金処理としてバッチ処理する。典型的には、これは購入者のクレジットカード口座に請求書194を郵送することによって行われる。購入者のクレジットカード口座に請求書を郵送するには、バックエンドプログラム92は、累積請求額194をクレジットカードシステム通信網30に、支払いシステム10の通常の商取引口座を有する取得部を介して送る。クレジットカード通信網は、構成要素196を有しており、これによって、まず、購入者のクレジットカード番号と払い込み方法108Bの妥当性をチェックし、クレジットカードが、紛失したものであったり、あるいは盗難にあったものであったり、期限切れであったり、または上限を越えたものであったりしていないかを判定する。

もし、購入者のクレジットカード番号に対して、そのクレジットカードが紛失したものであったり、あるいは盗難にあったものであったり、あるいは取り消されたものであったりした場合で、クレジットカード通信網30がそのクレジット

カード番号に対する処理を拒絶した場合には、その購入者からの金銭回収は失敗したものと見なされる。この場合、バックエンドプログラム92は、購入者のカード保有者資格106Bを「資格停止」とする。また、バックエンドプログラム92は、金銭回収失敗情報をバッチ処理によってフロントエンドプログラム90に送り、フロントエンドコンピュータ50上の購入者のカード保有者資格106Bを「資格停止」とする。

図9において、フロントエンドプログラム90は、支払い失敗通知メッセージ210をインターネットを介して購入者20に送る。図6Hに示したように、支払い失敗通知メッセージ210には、支払い方法108と関連づけられた通知識別名144、転送量134、通貨112Sが含まれる。

さらにまた、支払い失敗通知メッセージ210に関する各取引に対して、フロントエンドプログラム90は、インターネットを介して、代金回収失敗通知メッセージ211を販売者28に送る。図61に示したように、この代金回収失敗通知メッセージ211には、その取引に関するサーバの取引識別名138、金額134、および通貨の種類112が含まれる。

バックエンドプログラム92がクレジットカード通信網30に累計請求194

を発する上記のステップにおいて、もし、クレジットカード通信網30が、上記購入者のカードを受理した場合には、取得部34は、通常の方法を用いて購入者のクレジットカード発行者32に所定の情報を送付することによって購入者のクレジットカードに対して上記のクレジットカードシステム30に累積請求194を請求を行う。購入者のクレジットカード発行者32は、購入者20に対してクレジットカード請求書190を送付する。この送付は、通常は郵送で行われる。

クレジットカード請求書190には、累積請求額194に対する内容一覧が記される。あるカード保有者の累積請求額194が所定の閾値に達したときに累積請求が取得部34に送られるので、購入者のクレジットカード発行者32から購入者20に送られてくるクレジットカード請求書には複数の請求が記されている場合もありえる。

以上に、支払いシステムが通常のクレジットカードシステムを用いてどのように

にしてユーザへの請求処理を行うかについて説明したが、これに限らず、いろいろな変形が可能である。例えば、発行者32は、クレジットカード請求書を送付する代わりに、購入者20の銀行口座から引き落とすようにしてもよい。あるいは、発行者32は、購入者に対して累積請求額の請求書（クレジットカード請求書以外の請求書）を送付するようにしてもよい。

バックエンドプログラム92がクレジットカードシステム30に累積請求 194を送る上記のステップにおいて、クレジットカードシステム30が購入者のクレジットカード番号を受理した場合には、バックエンドプログラム92は、バッチ処理によって、フロントエンドプログラム90に上記の受理を知らせる。フロントエンドプログラム90は、図10に示したように、インターネットを介して支払い通知メッセージ212を購入者20に送る。図6Jに示したように、支払い通知メッセージ212には、カード番号102、購入者の口座の通貨112で表した支払い額134、支払い方法108による支払いの通知識別名144、および累積取引一覧146が含まれ、また、オプションとして、サービス料金148をさらに含むようにもできる。

2. 販売者への支払い処理

図10において、クレジットカードシステム30が、バックエンドプログラム

92からの累積取引194を受理した場合には、バックエンドプログラム92はその支払い購入者によって行われたものとして扱う。バックエンドプログラム92は、この取引に対する手数料の計算を行う。例えば、バックエンドプログラムは、購入者が支払う金額からクレジットカードシステム30に対する手数料を差し引く。またさらに、バックエンドプログラム92は、支払いシステム10に対するサービス料金を差し引く。次いで、バックエンドプログラム92は、上記取引に係わる上記販売者への正味の精算額を計算する。正味精算額は、バックエンドコンピュータ52上の販売者28の決算待ち行列168に告知される。

バックエンドプログラム92は、決算待ち行列168を定期的にチェックし、販売者28への支払い累計を調べる。また、バックエンドプログラム92は、支払い取引累計を、バッチ処理によって定期的にインターネット外で、上記販売者

の口座100Sに係わる払い出し方法110Sに従って一括処理する。好適な実施例においては、ある販売者に対する取引累計は、上記のインターネット外での支払い処理が行われる前に、所定の期間だけ保持される。この所定の期間は、販売者の支払い履歴に応じて変えられる。例えば、クレジットカードシステム30から受け取る支払いは、他の取引累計と結合される前に、60日間保持された後に、インターネット外支払い方法によって販売者に対して支払われる。

販売者に対して支払いを行う一つの方法は、販売者の当座預金口座に対して直接に振り込むことである。それには、バックエンドプログラム92は、情報197を決算システム30に送り、販売者の当座預金口座199に直接に振り込み198を行う。取得部34が通常の銀行である場合には、バックエンド部92は取得部34を用いて、取得銀行から販売者の銀行に、販売者の当座預金口座への直接振り込みに係わる直接振り込み情報を送る。

決算システム30へ上記情報を送付して、販売者の当座預金口座へ直接に振り込むことによって販売者への支払いを行うのに加えて、バックエンドプログラム92は、バッチ処理によって、フロントエンドプログラム90に、販売者に対する累計の支払いが開始されたことを知らせる。次いで、フロントエンドプログラム90は、インターネットを介してメッセージを販売者28に送り、販売者の口座へ支払いがなされたことを通知する。フロントエンドプログラム90は、払い

出し通知メッセージ214を販売者のカード保有者口座の電子メールアドレス104Sに宛てて送付する。図6Kに示したように、払い出し通知メッセージ214には、カード番号102S、カード保有者の口座の通貨112で表した払い出し金額150、払い出し方法110による払い出しの通知識別名152、および取引累計一覧146が含まれ、またオプションとしてサービス料149を含めるようにすることもできる。

D. 払い戻し処理

払い込み通知メッセージに関連する支払いに対して払い戻しを行う場合には払い戻し処理が発生する。払い戻しが行われる典型的な例は、払い込み方法108Bとしてクレジットカードを指定している購入者20が、クレジットカード計算

書の請求に対して異議を唱えた場合である。図11は、払い戻しトランザクションのメッセージのフローを示したものであり、以下のようなステップを含む。

フロントエンドプログラム90は、払い戻し通知メッセージ220をインターネットを介して購入者20に送る。図6Lに示されているように、払い戻し通知メッセージ220には、払い込み方法108による払い込みの通知識別名144と購入者の口座100の通貨112で表した払い込み金額134とが含まれる。

また、図11に示されているように、この払い戻しに関連する各取引累計に対して、フロントエンドプログラム90は払い戻し通知メッセージ222をインターネットを介して販売者28にも送る。図6Mに示されているように、払い戻し通知メッセージには、サーバの取引識別名138、および購入者20に払い戻される金額134とその通貨112が含まれる。

E. 支払いシステム機能処理

支払いシステム機能処理は、ユーザが支払いシステム10の機能について確認しようとしたときに発生する。図12は、支払いシステム機能処理におけるメッセージのフローを示したものであり、以下のようなステップを含む。

まず、ユーザ14から、インターネット12を介して支払いシステム90に対して機能リクエストメッセージ224が送られる。図6Nに示されているように、機能リクエストメッセージ224は何ら特別の属性をもたない、すなわち、特別な情報フィールドをもっていない単なる問い合わせである。支払いシステム90

は、機能結果メッセージ226をユーザ14に対して返送する。図6Oに示したように、機能結果メッセージ226には、サポートされる処理の種類とパラメーターの一覧156、サポートされる通貨の一覧158、およびサポートされる言語の一覧159が含まれる。

F. カード保有者申し込み

カード保有者申し込み処理は、インターネットユーザ14がカード保有者口座100を開こうとしたときに発生する。図13は、カード保有者申し込みプロセスのステップを示したものである。

まず、ユーザ14は、インターネット12を介して支払いシステム90に申し込みリクエストメッセージ227を送る。このリクエストは、電子メールで送るようにもよいし、あるいは対話的プロトコルを用いてもよい。支払いシステム90は、ユーザ14に申し込み結果メッセージ228を返送する。図6Pに示されているように、申し込み結果メッセージ228は空欄を有し、この空欄にユーザが以下のような情報を入力するようになされている。すなわち、申込者名、住所、電話番号、インターネット電子メールアドレス104、通貨の選択112、言語、および所望の口座識別名IDである。

ユーザ14は、申し込み結果メッセージ228の空欄を埋めて、新規口座開設リクエストメッセージ230として支払いシステム10に送る。これに対して、支払いシステム10は、新規口座開設結果メッセージ232をユーザ14に送る。図6Qに示したように、新規口座開設結果メッセージ232には、資格106と、また、申し込みが許可された場合には、ユーザ14に割り当てられたカード番号12とが含まれる。

クレジットカード番号あるいはその他の財務処理に関する重要な情報は、インターネットでは送らないことをここで再度寸言しておく。カード保有者口座を開設しようとするユーザは、カード保有者情報のうちの一部のみをインターネットを介して新規口座リクエストメッセージとして送る。カード保有者申し込みの処理を完了するためには、ユーザ14は、自分のクレジットカード情報、当座預金口座情報、あるいはその他の財務情報を支払いシステム10にインターネット以外の手段によって提供する必要がある。クレジットカード情報、当座預金口座

情報、あるいはその他の財務情報は、支払いシステム10のバックエンドコンピュータ52の機密保護されたデータファイル114に保持される。ユーザ14は、電話番号280を呼び出す。この電話番号280は、米国内の場合では800番であり、国際電話の場合には市外局番である。ユーザ14は、クレジットカード情報282をタッチトーン入力によって入力するよう促される。このように、どのような場合においても、ユーザのクレジットカード情報がインターネットで送られることがないため、システムの機密保護が達成される。

4. 支払いシステムの利点

上記のように、本発明の実施例によれば、インターネットを用いた商取引の新しい形態が提供される。この方法では、情報販売者28が無支払いに対するリスクを負う。このように無支払いのリスクを情報販売者が負うことによって、本発明の実施例においては、販売者に対するクレジットの保証の必要がない。これによって、すべてのインターネット参加者がインターネットを介して情報を購入することも販売することも可能となる。ただし、販売者のリスクは、この商取引形態のいろいろな態様によって（例えば、購入者確認、購入者の支払いに対する拒否の制限などによって）最小限度に抑えられ、また、大きな市場が創造されることによって償われる。

多くの場合、情報製品の購入者は、製品を実際に手にしてみるまで、製品を購入するかどうかの決断ができない。製造と発送の費用が事実必要ないものと仮定すると、情報製品が望みのものでないと判明したときに「返品」する必要がない。望みのものでなかった情報製品は単に消去すればよく、これはさらに費用を必要としない。情報製品の購入者は、購入者が実際に使用する情報製品に対してのみ支払いを行えばよい。このようにすることによって、従来の市場形態におけるような、製品が望みのものでなかった場合にはその製品を返品して返金の要求をする煩わしさを避けることができる。

カード番号は、両方向性のものである。すなわち、カード保有者は同一のカード番号を用いて購入者にも販売者にもなることができる。従って、「販売者」および「購入者」という用語は単にある取引における役割を表すものに過ぎない。すなわち、同一のカード番号が、ある取引においては購入者となり、また別の取

引においては販売者となる得る。さらに、販売者および購入者という用語は、單に取引において金銭の流れの方向を示すに過ぎないという点において、包括的な用語である。従って、あるカード保有者が非営利組織に慈善的な寄付を行うときにおいては、実際の「販売」は行われていないが、カード保有者は購入者と称され、非営利組織は販売者と称される。

本支払いシステムの他の利点は、本システムが、販売すべき情報製品を所有し

ている誰でもが市場に参加することを可能とすることである。情報販売者に年齢の制限がない、上記の支払いシステムは、インターネットのような集中管理部門が存在しない通信網において用いるのに特に有用である。類似の通信網としては、FIDO net、UUCP/Usenetがある。ただし、これらの通信網は、インターネットの一部であると見なす人もいる。また、上記の支払いシステムは、インターネットの将来のバージョンにおいても使い得るものである。

また、上記の支払いシステムは、アメリカンオンラインやプロディジィなどの集中管理コンピュータシステムにおいても用いることが可能である。

上記の支払いシステムの他の特徴は、これによって、ユーザの所在地に関係なしに、また、支払いシステムの所在場所とも関係なく、インターネットなどの準公衆通信網を介してユーザが情報製品を購入したり販売したりすることが可能となることである。購入者あるいは販売者は、米国内に居住していてもあるいは米国外に居住していてもかまわない。また、フロントエンドコンピュータあるいはバックエンドコンピュータなどの支払いシステムの構成要素の一部あるいは全てが米国内に在ってもよく、また米国外に在ってもよい。

上記の詳細説明は、あくまでも説明のためのものであって、本発明はこれらに限定されるものではない。本発明は、添付の請求範囲によってその範囲が定義されるものである。

【図1】

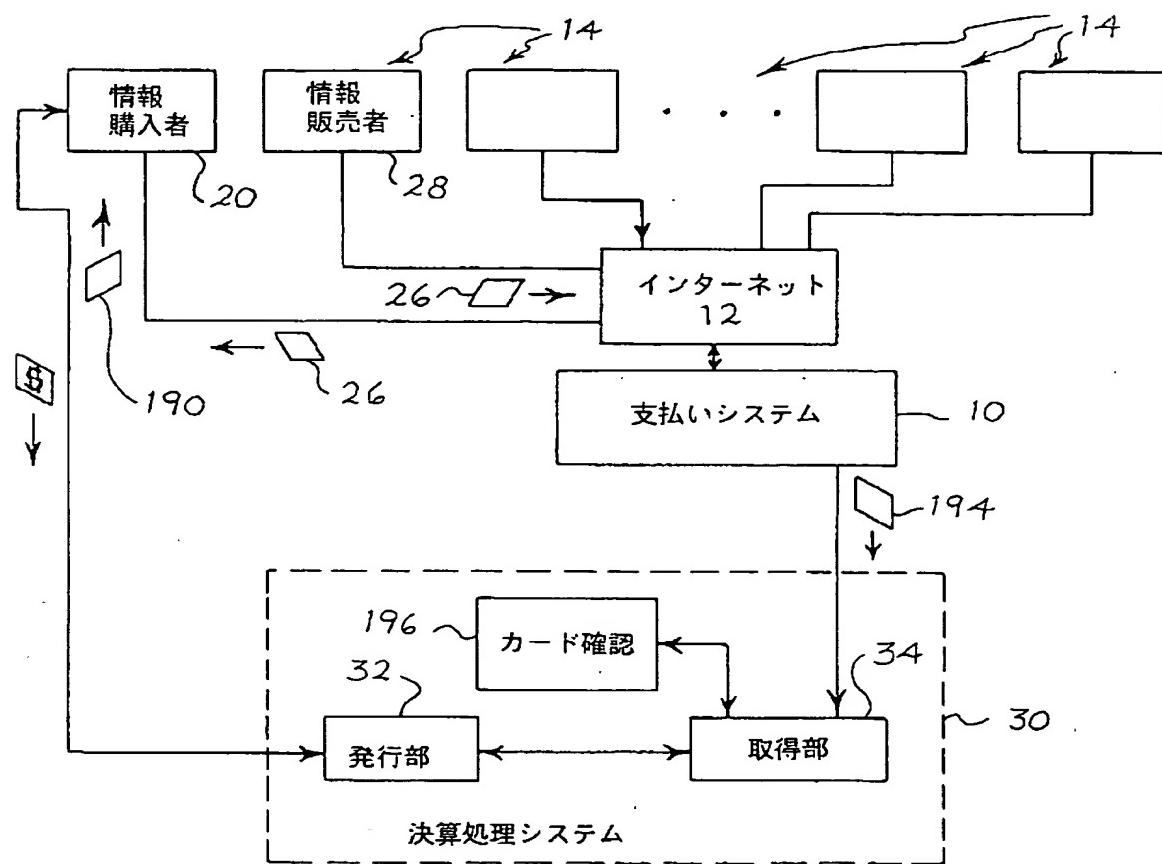


Fig. 1

【図4】

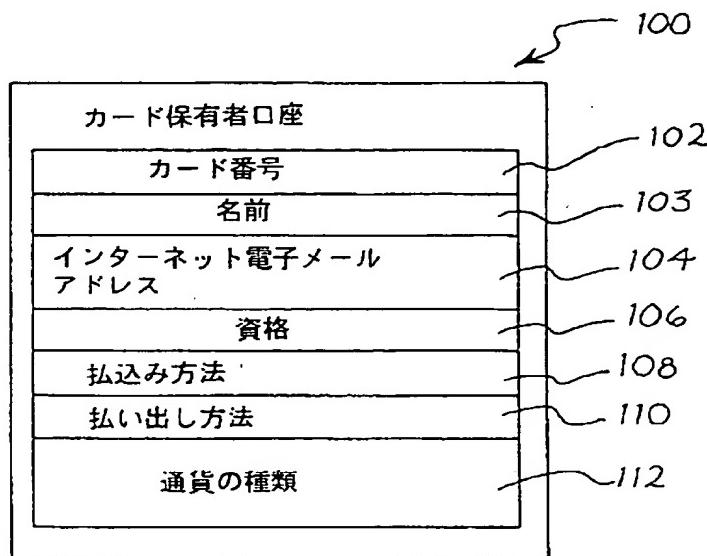
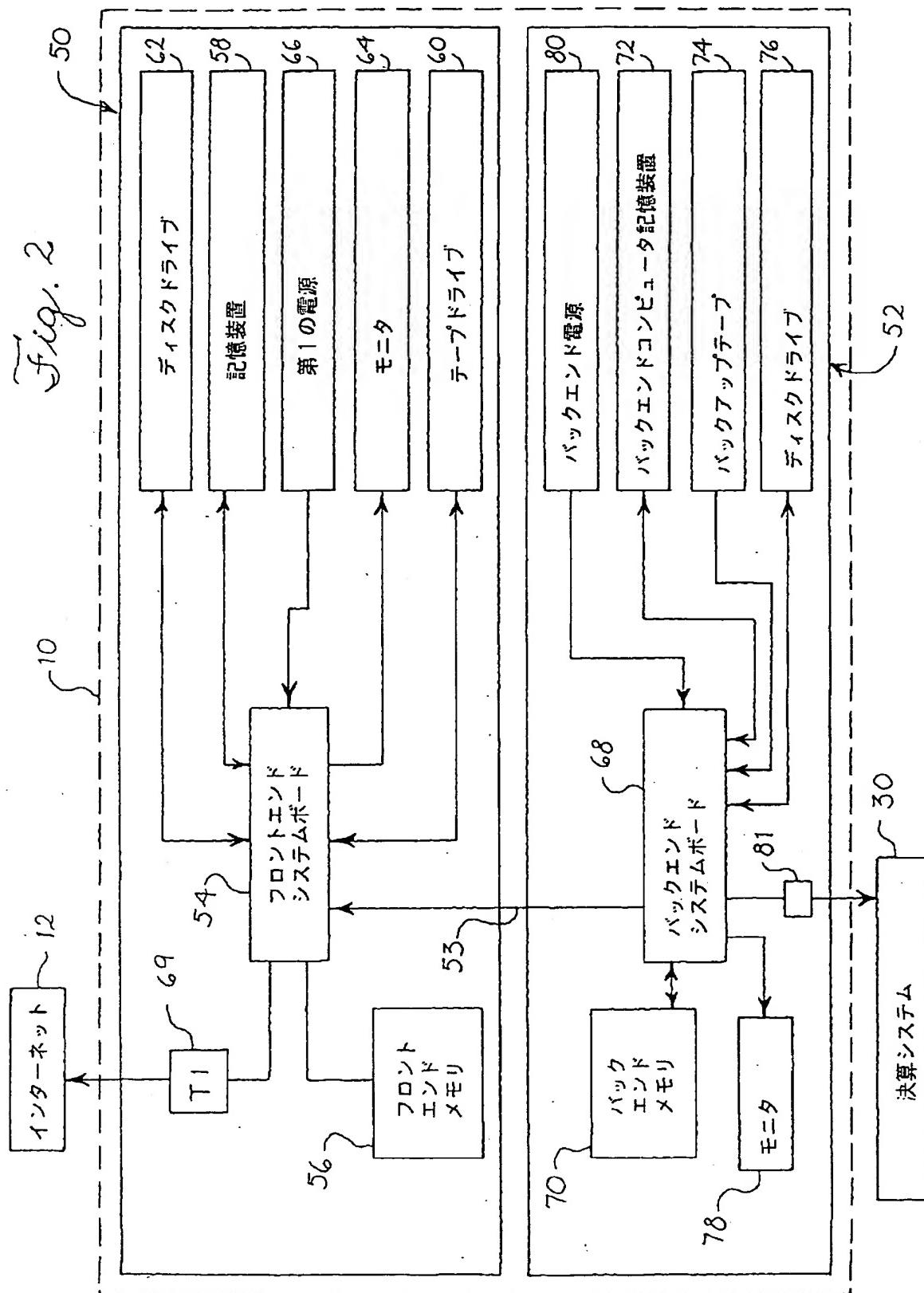
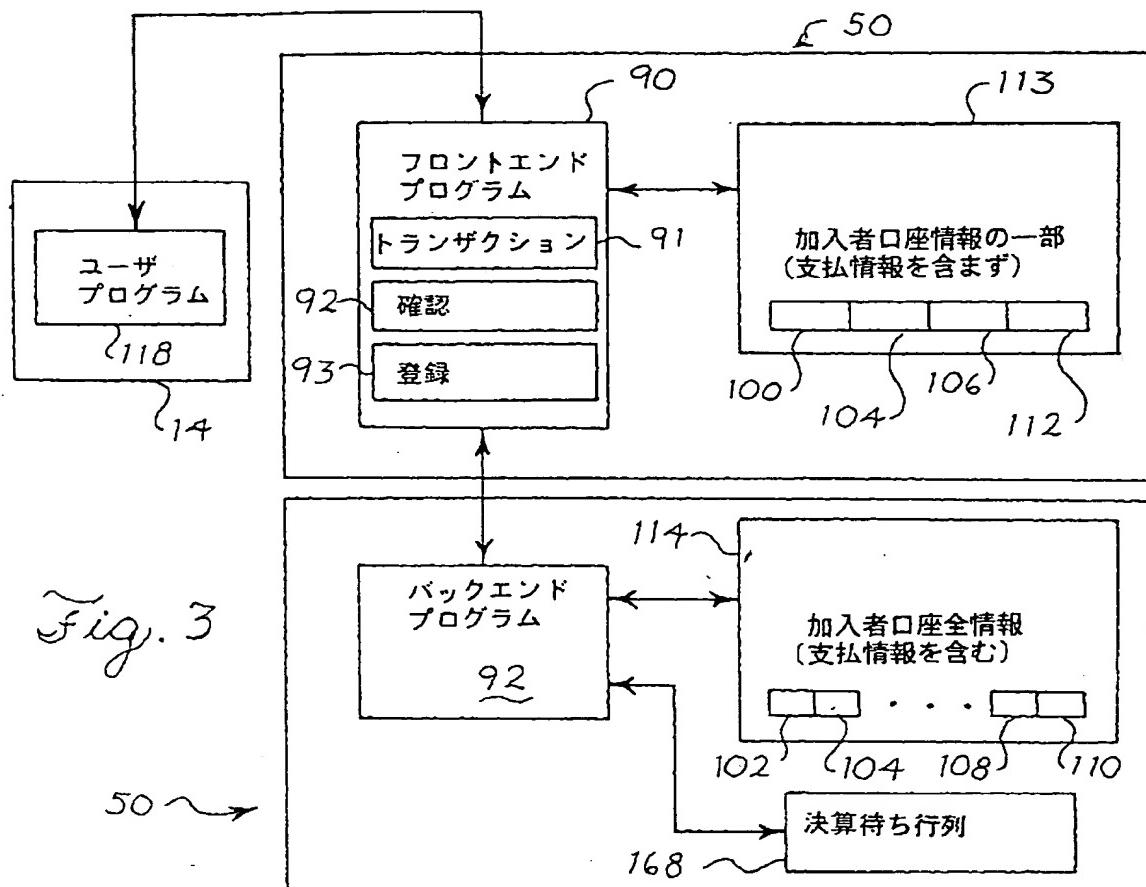


Fig. 4

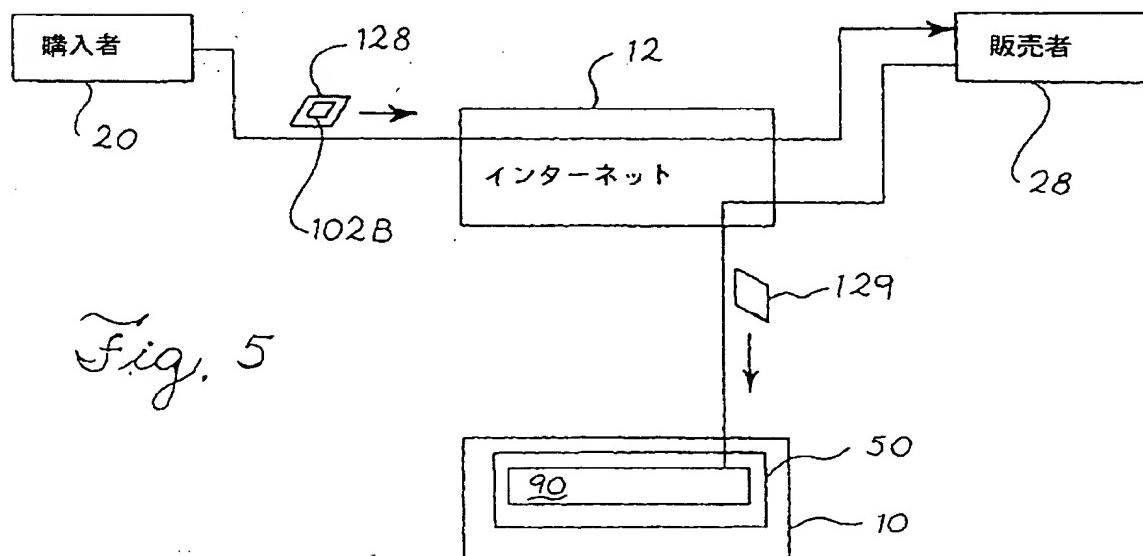
【図2】



【図3】



【図5】



【図6】

Fig. 6C

照会結果
102B
106B
:
218

Fig. 6B

照会リクエスト
102B
:
216

Fig. 6A

102B
:
128

Fig. 6D

転送リクエスト
102B
102S
130
132
134
112S
136
:

Fig. 6E

転送問い合わせ
142
103B
103S
130
132
135
112B
:

Fig. 6F

転送応答
142
152
:
150

140

〔図6〕

Fig. 6 I

代金回収 失敗通知	
138	
134	
112	
:	

211

Fig. 6 H

支払失敗通知	
144	
108B	
134	
112	
:	

210

Fig. 6 G

転送結果	
-	142
	103S
	103B
	130
	132
	135
	152
	136
	112S
	134
:	

160

211 ~ 212

Fig. 6 J

払い込み通知	
102B	
134	
112	
144	
146	
148	
:	

212

214

Fig. 6 L

払い戻し通知	
144	
134	
:	

220

払い出し通知	
102	
150	
152	
146	
149	
:	

212

214

【図6】

Fig. 6O

機能結果
156
158
159
⋮
⋮

226

Fig. 6N

機能リクエスト
⋮
⋮
⋮
⋮
⋮

224

Fig. 6M

払い戻し通知
138
134
112
⋮
⋮

222

Fig. 6P

申し込み結果
104
112
⋮
⋮

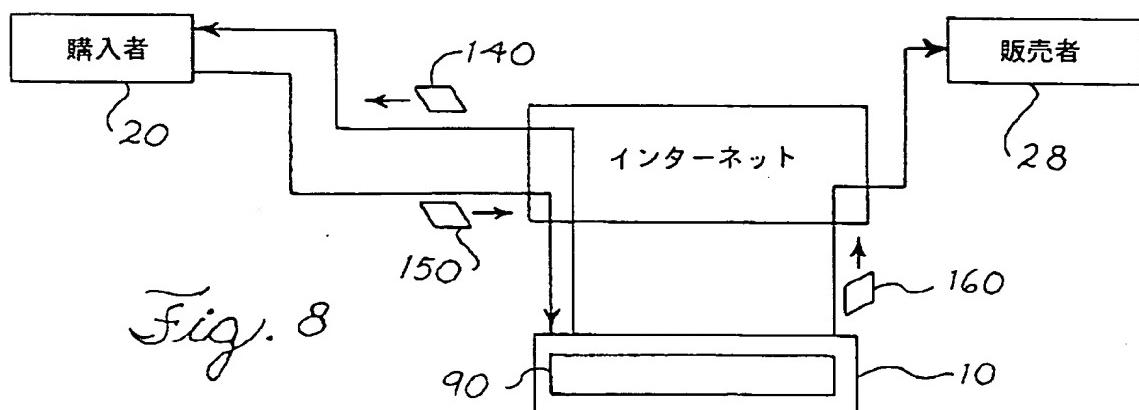
228

Fig. 6Q

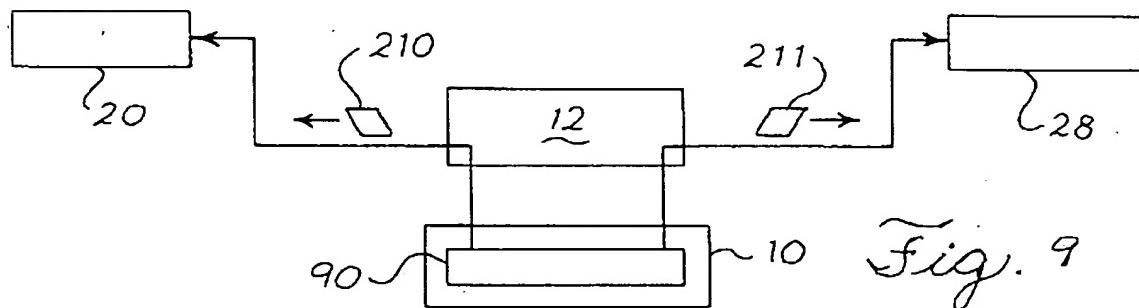
新規口座開設結果
106
102
⋮
⋮

232

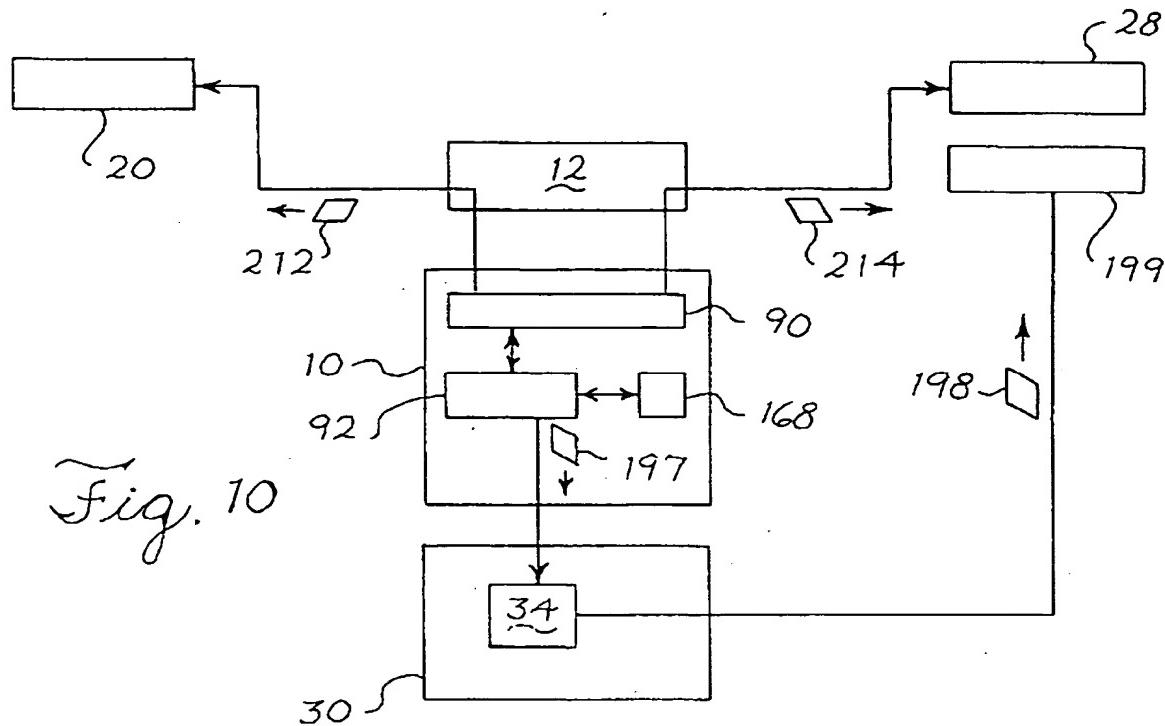
【図8】



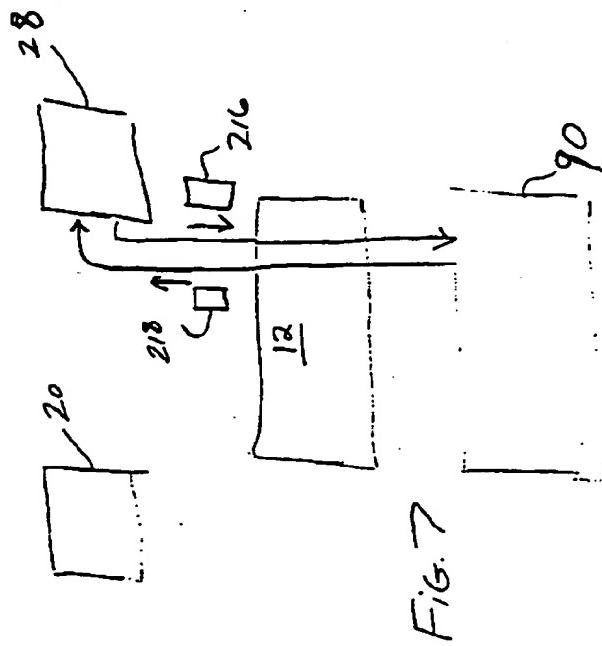
【図9】



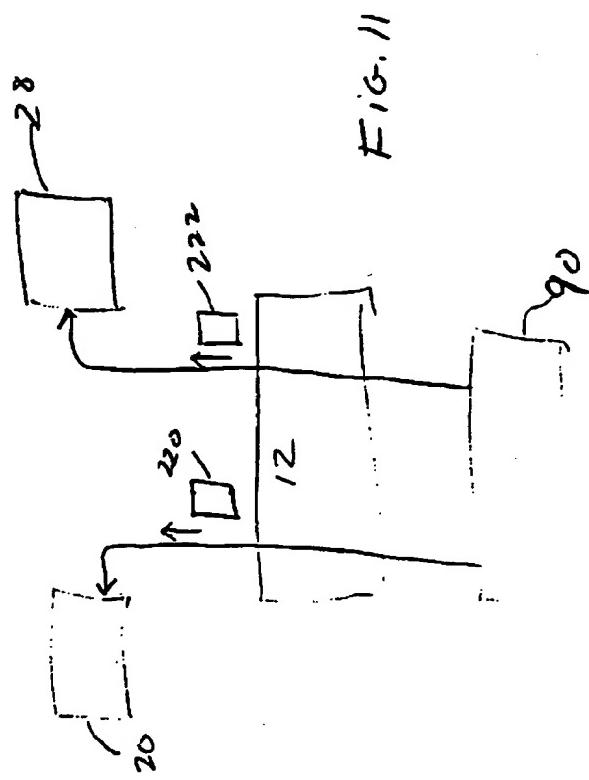
【図10】



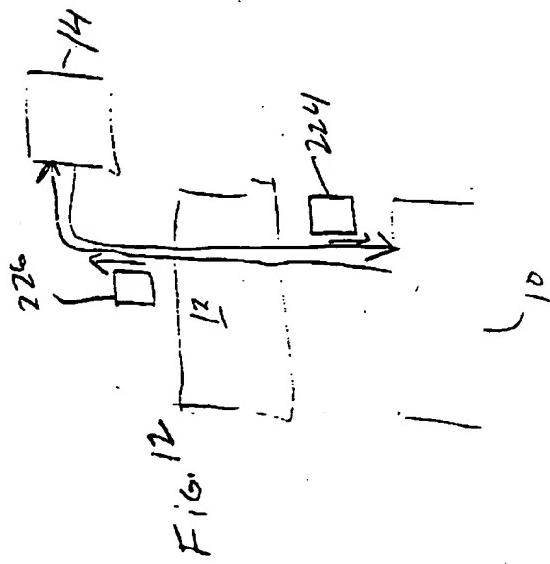
【図7】



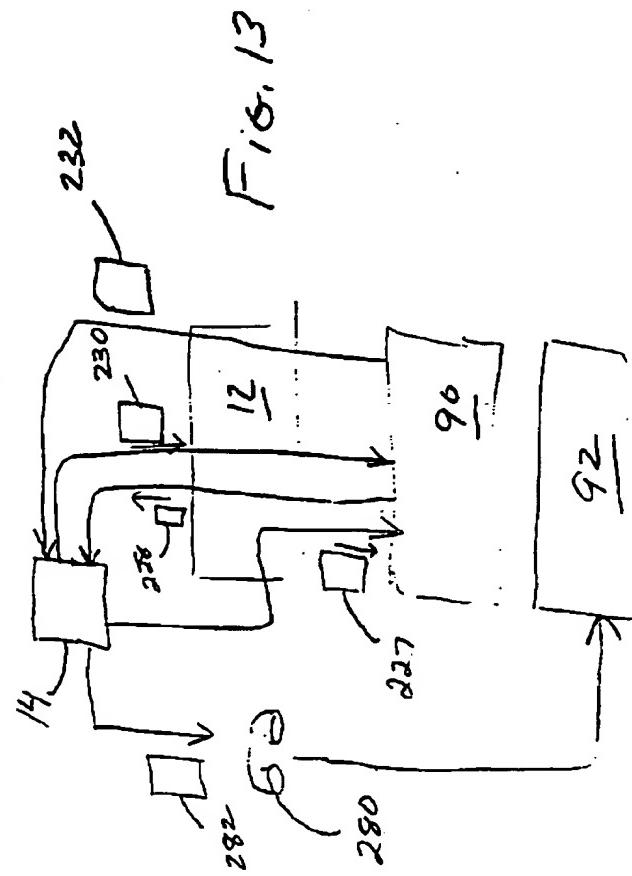
【図11】



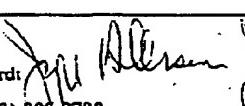
【図12】



【図13】



[国際調査報告]

INTERNATIONAL SEARCH REPORT		International application No. PCT/US95/11606
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER IPC(6) : G06F 17/60 US CL : 364/408 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) U.S. : 364/408, 401,404; 235/379,380; 380/23,24		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) DIALOG, APS		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y, P	Newsbytes News Network, 15 February 1995, Wendy Bounds, Jared Sandberg, "Carnegie Mellon, Visa Plan to offer payment system for data from Internet", all.	1-29
Y, P	Bank Systems & Technology, v32 n1, 06 January 1995, Jacqueline Day, "Industry Players in hot pursuit of secure Internet transaction mode", all.	1-29
Y, P	Advertising Age, 19 December 1994, Curtis Lang, "Cashing in: The rush is on to buy and sell on the Internet", pages 11-12.	1-29
Y, P	PC Week, 20 March 1995, v12 n11 p1(2), Anne Knowles, "Improved Internet security enabling on-line commerce", all.	1-29
<input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be part of particular relevance "E" earlier document published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reasons (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		
Date of the actual completion of the international search 20 DECEMBER 1995	Date of mailing of the international search report 07 FEB 1996	
Name and mailing address of the ISA/US Commissioner of Patents and Trademarks Box PCT Washington, D.C. 20231 Facsimile No. (703) 305-3230	Authorized officer  Robert A. Weinhard Telephone No. (703) 305-7780	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT		International application No. PCT/US95/11606
C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y, P	The Wall Street Journal, pB7(W) pB9 (E) col 1, 09 November 1994, Don Clark, "Microsoft , Visa to jointly develop PC electronic-shopping software", abstract only.	1-29
Y, P	Information Today, v12 n3 p 43, March 1995, "The Check is in the e-mail", all.	1-29
Y, P	Network World, v11 n50 p1, 12 December 1994, Adam Gaffin, "Aversion therapy: Banks overcoming fear of the 'net", all.	1-29
Y, P	Communications of the ACM, v37 n11 p 17-21, November 1994, Larry Press, "Commercialization of the Internet", all.	1-29

フロントページの続き

(81)指定国 EP(AT, BE, CH, DE,
DK, ES, FR, GB, GR, IE, IT, LU, M
C, NL, PT, SE), OA(BF, BJ, CF, CG
, CI, CM, GA, GN, ML, MR, NE, SN,
TD, TG), AP(KE, MW, SD, SZ, UG),
AM, AT, AU, BB, BG, BR, BY, CA, C
H, CN, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, GB
, GE, HU, IS, JP, KE, KG, KP, KR,
KZ, LK, LR, LT, LU, LV, MD, MG, M
N, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU
, SD, SE, SG, SI, SK, TJ, TM, TT,
UA, UG, UZ, VN

(72)発明者 ボーレンスタイン ネイサニール エス
アメリカ合衆国 ニュージャージー州
07960 モーリスタウン ワシントン ア
ベニュー 25

(72)発明者 ローズ マーシャル ティー
アメリカ合衆国 カリフォルニア州
94043 マウンテン ヴィュー ウィスマ
ン コート 420

【要約の続き】

して知らせ、第1のユーザから代金を回収した後に第2
のユーザに対しての支払いを行う。